

TOEIC 関連学習書・大学教科書の 出版動向と英語教育

八木 慶太郎

Publication Trend of TOEIC Books and English Language Teaching

YAGI, Keitaro

Abstract

The purpose of this paper is to examine how the diffusion of the TOEIC Test causes influences on English language teaching in contemporary Japan.

As books appear to reflect the trends in English language learning and teaching, the publication trend of TOEIC preparation books in Japan were analyzed on the time period from 1987 through 2014.

The main points of the result are as follows.

- 1) During the above period, the first TOEIC book appeared in 1989 and TOEIC books have been constantly published after the 1990s.
- 2) Based on the number of publication on TOEIC, four periods were identified:
 - ・ 1st period from 1987 to 1988 (early period)
 - ・ 2nd period from 1989 to 1996 (formative period)
 - ・ 3rd period from 1997 to 2005 (growth period)
 - ・ 4th period from 2006 to 2014 (stable period)

要 約

本稿は、TOEIC®テスト（Test of English for International Communication）の受験者数の増加傾向を傍証するTOEIC関連の一般向け学習書と大学教科書の出版動向に着目し、その分析結果を踏まえて、今後の大学英語教育のあり方を考究しようとしたものである。

一般向け学習書の出版動向を把握するための基礎資料としては、『ブックページ』

(1988年版から1990年版まで)及び『BOOKPAGE 本の年鑑』(1991年版から2015年版まで)と、『出版指標年報』(1988年版から2015年版まで)を用い、まだTOEIC関連書の出版点数が多くなかった第1期(1987年及び1988年)、受験者数の増加に伴いこの市場が実質的に形成された第2期(1989年から1996年)、この市場が急速に成長した第3期(1997年から2005年)、そして堅調な状態が続いている第4期(2006年から2014年)、という時期区分に基づく検討を行った。また、この一般向け学習書の時期区分を踏まえつつ、TOEIC対策を基軸とした大学教科書の動向についても検討した。

以上のような流れを念頭に置きながら、末尾ではTOEIC対策を大学英語教育でどのように位置づけるかということに焦点づけて今後の大学英語教育のあり方を考究した。

キーワード

TOEIC (Test of English for International Communication)

出版動向 (Publication Trend)

大学英語教育 (College English Language Teaching)

コア・コンピタンス (Core Competence)

1. はじめに

最近は入学・進学・就職・昇進などの機会にTOEIC®テスト (Test of English for International Communication) のスコアが判定基準の1つとして重視される場合が多いこともあり、TOEIC関連の書籍が数多く出版・市販されている。

TOEICが開始されたのは1979年であるが、以来現在に至るまでの36年間は社会の国際化・情報化を背景に、高等学校の外国語(英語)科における「コミュニケーション」系科目の新設、大学における英語カリキュラムの大幅な改編、高等学校・大学の入学試験でのリスニングテストの導入、小学校での英語活動の導入、授業での多様な情報メディアの活用など、英語教育のありようがドラスティックな変革を遂げてきた歴史でもある。

現在は新しいテスト形式へのリニューアルが実施されてから約10年が経過し、企業のみならず大学や高等学校、さらには中学校でも採用されるようになってきていることから、このような英語教育の流れを念頭に置きつつ、TOEICがどのようにして日本人の英語学習に大きな影響を与える存在となってきたのかを顧み、将来展望を考えることは急務であろう。

そこで本稿では、その手掛かりとしてこれまでのTOEIC関連の一般向け学習書と大学教科書の出版動向に着目し、その検討を踏まえて日本の大学英語教育におけるTOEIC対策の位置づけについて考察していくことにする。

2. 一般向け学習書の出版動向

まずは、通常の書店で市販されている一般向け学習書の出版動向を概観する。そのための基礎資料として、ここでは『ブックページ』(ブックページ刊行会)の1988年版から1990年版までと『BOOKPAGE 本の年鑑』(日外アソシエーツ)の1991年版から2015年版まで、そして『出版指

標年報』(全国出版協会出版科学研究所)の1988年から2015年版までを使用する⁽¹⁾。前者には前年に日本で出版されたほぼ全ての書籍の書誌情報とそれぞれの内容紹介文がジャンル別に掲載されており、後者には前年の日本のジャンル別の出版動向が詳しく解説されているためである。いずれも毎年刊行されており、本稿で対象としているような特定分野の出版動向のみならず、他分野の出版動向や出版界全体の動向を知る上でも利便性が高いレファレンス資料である。

TOEIC関連書が「語学・会話」ジャンルの中の1カテゴリーとして明確に位置付けられている前者を用いて新刊書の出版点数を算出し、後者のうち「語学」ジャンルの部分でTOEIC関連書の状況が特に詳細に言及されている年の記載について検討を加える。

前者の刊行が1988年版からとなっていることに鑑みて、特に1988年版(1987年)から2015年版(2014年)までに焦点づけて検討することとした。加えて、TOEIC関連書としては、最も一般的なTOEICテストの対策(TOEIC形式の問題の解説・演習、あるいはTOEICで出題される語彙・文法・表現などの解説・演習)に特化した書籍を対象を限定することとし、各書籍のタイトルと内容紹介文に基づいて、前者でTOEIC関連書として掲載されている書籍のうち、①TOEIC Bridge®ないしはTOEIC®スピーキングテスト/ライティングテストを想定した書籍、②TOEFL(Test of English as a Foreign Language)ないしは英検(実用英語技能検定)の対策を兼ねている書籍、③著者独自の学習法を説くことを主体にしている書籍、については実際に掲載されている出版点数から除外した。

この範囲で記載内容を通覧したところ、概ね4つの時期区分によって、TOEIC関連書の出版動向を把握できることが判明したため、以降では時期区分別に出版動向を述べていくことにする。

2.1 第1期：1987年から1988年まで

『ブックページ』の1988年版と1989年版には「語学・会話」というジャンルの中に「英語検定試験参考書」というカテゴリーがあり、ここでは英検の他にTOEFLやその他各種の英語資格試

(1) 『ブックページ』及び『BOOKPAGE 本の年鑑』に掲載されているTOEIC関連書の出版点数(本稿で対象から除外したのも全て含む)と、『出版指標年報』に掲載されているTOEIC関連書の出版点数とでは、若干の差異があることがこの調査から判明した。

ちなみに、納本制度によって、国内で出版された全ての図書が納本されることになっている国立国会図書館のNDL-OPAC(Web上の蔵書検索システム)を用いて、本稿では言及しなかったTOEIC開始年の1979年から1986年までの時期のTOEICという語をタイトルに含む書籍(TOEICに関わる研究書なども含まれる)を(タイトルに“TOEIC”と入力することによって)検索したところ、1982年と1984年でそれぞれ1点ずつという状況であった。1990年まで、このように年によって1点ないしは数点があったり無かったりという状況が続くものの、1991年以降は着実に所蔵点数が増加し、1998年以降は2年単位で、2006年以降は1年単位で出版年を限定して検索しないと、最大表示件数の200件を超過するようになっている。2015年8月25日現在で、TOEIC関連書の検索結果は総計1874点であった。URLは次の通りである。

<https://ndlopac.ndl.go.jp/> (最終確認：2015年8月25日現在)

さらに、凸版印刷株式会社による運営の書籍検索サイトBooks(国内でこれまでに出版され、且つ現在入手可能な書籍を収録しており、平日は毎日更新される)で上述のNDL-OPACと同様に検索したところ、総計864点であった。大雑把に概括すると、これまでに出版されたTOEIC関連書のうち、約半数は現在でも入手可能ということになる。URLは次の通りである。

<http://www.books.or.jp/> (最終確認：2015年8月25日現在)

験の関連書も掲載されているが、TOEIC関連書は見当たらない。

同時期の『出版指標年報』でも、「語学」の出版傾向の中でまだTOEIC関連書については言及されていない。当時はまだ英検が主流であり、TOEIC（公開テスト）は受験者数が10万人にも満たなかったことから、TOEICへの需要や世間での認知度はまだ低い時期であったことが、これらの状況からも分かる⁽²⁾。

2.2 第2期：1989年から1996年まで

『ブックページ』の1990年版では、国連英検（国際連合公用語英語検定試験）とTOEFLが「英語検定試験参考書」というカテゴリーから独立し、さらに『BOOKPAGE 本の年鑑』の1991年版からはそのカテゴリーにTOEICも加わって、「国連・TOEFL・TOEIC」となった。以来、2015年版に至るまでこのカテゴリーが一貫して用いられている。

1989年は1点、1990年は4点、1991年と1992年はいずれも8点、1993年は18点、1994年は24点、1995年は17点、1996年は30点であった。

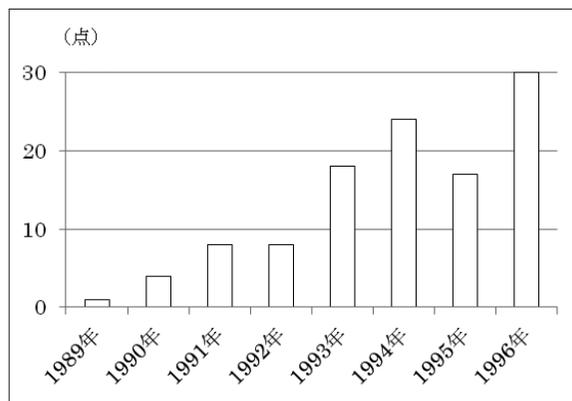


図1 1989年から1996年までの一般向け学習書の出版点数

TOEICはリーディングセクションとリスニングセクションから成るが、この時期にはこの双方を扱う問題集に加え、いずれかの技能に焦点づけたものや単語・熟語、文法、あるいは表現とといったように双方の基盤となる知識の増強に資するもの、さらには著者独自の学習法を説くものなどに内容が次第に分化するようになってきた。また、目標スコアをタイトルに冠したレベル別のもも出現するようになり、今日の多種多様なTOEIC関連書の諸類型がほぼ確立を見たのもこの時期といえる。

『出版指標年報』では、1993年版で初めてTOEIC関連書のタイトルが取り上げられるようになった。1995年版では、語学分野全体としては新刊点数が減少したものの、英検・TOEFLなども

(2) 本稿で言及しているTOEICの受験者数は、特記されていない限り、(財)国際ビジネスコミュニケーション協会がTOEICのホームページで公開している受験者数のうち、公開テストの人数である。

http://www.toEIC.or.jp/library/toEIC_data/toEIC/pdf/about/transition.pdf

(最終確認：2015年8月25日現在)

含む英語資格試験の関連書の出版社数が1989年には10社も無かったものが1994年には20社以上に、新刊点数は同じ5年間で5倍に近い150点ほどに増え、試験関連書の需要が拡大したということが大きなポイントとして指摘されている。TOEIC関連書は出版社にとって参入の余地が大きく、新刊点数も順調に推移している点で期待できる市場であるということも述べられている。以上のことから、この時期はTOEIC関連書という市場の実質的な形成期でもあると見ることができよう。

TOEIC（公開テスト）の受験者数は1991年度に10万人を超えた。1994年度から1995年度にかけては受験者数の増加が特に顕著で、1995年度には20万人に近づいた。そして、1996年度には遂に20万人を超えた。10万人を超えるには12年を要したが、その約半分の期間でさらなる10万人の増加を達成したことになる。受験者数の増加によってTOEICへの需要や世間での認知度が高まり、出版界にも大きな影響を与えるようになった点で、この時期は特に注目に値する。また、当時は大学設置基準の大綱化に伴うカリキュラム改編が各大学で進められていた時期でもあり、従来の「講読」や「会話」といったような名称の英語科目が「リーディング」や「コミュニケーション」といったような名称に改称されたり、英語の資格試験対策（当時はTOEIC対策が英検ないしはTOEFLの対策とセットで扱われることも多かった）に特化した科目が見受けられるようになるなど、大学英語教育の転換期でもあったことから、この意味でも極めて重要な時期といえる。

2.3 第3期：1997年から2005年まで

1997年は61点、1998年は62点、1999年は72点、2000年は71点、2001年は79点、2002年は80点、2003年は74点、2004年は78点、2005年は66点であった。

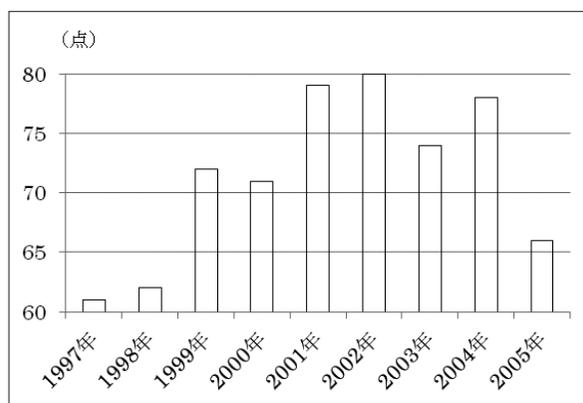


図2 1997年から2005年までの一般向け学習書の出版点数

1997年は1996年と比べてほぼ倍増しており、TOEIC関連書市場の急速な伸びを感じさせる。その後は増減を繰り返しているが、既刊書のロングセラー商品も出現するようになってきたことに鑑みれば、全体としては市場の成長期と位置付けられよう。なお、2005年の減少は、翌年にTOEICのリニューアルを控えた時期だったためと考えられる。

『出版指標年報』では、特に1998年版、2001年版、2002年版、2004年版で詳しい言及が見られる。1998年版では売れ筋が限定されていないことと新刊点数・刊行出版社数が増加したこと、

2001年版ではサラリーマンの読者が増えたこと、2002年版では語学書以外の出版社の新規参入と語学書系の出版社のTOEIC部門の強化、2004年版では新刊書よりも既刊書のロングセラー商品の好調さが注目点となっている。受験者数もまた、この時期に大幅な増加が見られ、2000年度にはTOEICの公開テストと団体特別受験制度（IP：Institutional Program）の総計で遂に100万人を突破し、いずれも50万人を超えた。さらに、2002年には文部科学省から「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想が提示され、その中で英検及びTOEFLのスコアと並んでTOEICでは730点というスコアが英語教員の英語力の指標として明記されたことは、英語教育界にとっては大きなインパクトであり、企業人のみならず英語教員にとっても看過し得ない存在となったことも、この時期の受験者数、ひいてはTOEIC関連書の出版点数の増加が顕著となった要因と考えられる。この時期はIPの採用校数も飛躍的に増え、大学での採用校数が2004年度の時点で既に421校、高等学校での採用校数も160校に達していた⁽³⁾。

2.4 第4期：2006年から2014年まで

2006年は116点、2007年は125点、2008年と2009年はいずれも92点、2010年は85点、2011年は87点、2012年は70点、2013年は77点、2014年は82点であった。

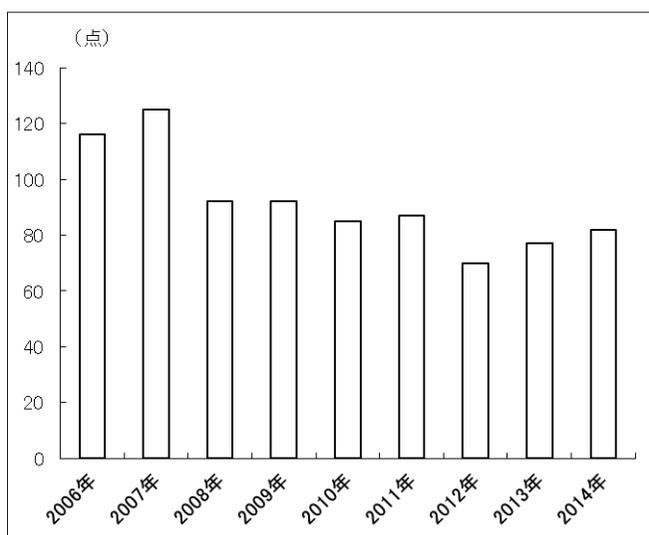


図3 2006年から2014年までの一般向け学習書の出版点数

2006年5月にはTOEICテストのリニューアルが行われ、リスニングセクションとリーディングセクションという構成は継承されつつも、問題形式などで開始以来初となる大きな変更が加えられた。これにより、2006年はかなりの増加となった。2007年でピークに達した後は2桁の点数に戻り、年により減少することもあるものの、ほぼ堅調な状態が続いている安定期に入ったと考えられる。

(3) 当該年度のIPの採用校数については、山田（2006）を参照した。

受験者数も2009年度に一旦減少したものの2010年度には再び増え、2011年度には遂に100万人を突破して最多となった。2010年度から2011年度にかけては30万人以上という大幅な増加となっている点は特筆に値する。

『出版指標年報』では、売れ筋として毎年ほぼ同じ書名が登場するようになり、好評を得て定番としての地位を確立するに至った既刊書がこの市場での象徴的な存在となってきたことが窺える。特に2008年版では、TOEIC関連書は（出版社ごとの）シェアが分散しているために新規参入が多く、競争も厳しくなっているようであるということも述べられている。これは新規参入の障壁があまり無い反面、短期間で絶版となるものも次第に増えてきているということでもあろう。

また、2013年版から2015年版では、それぞれ受験者数が過去最高を記録したことについて言及されている。さらに2015年版では、2015年度から国家公務員の採用（総合職）に際しても外部英語試験の導入が決まったこと、2014年度は受験者数でTOEICが英検を初めて上回ったことなどについても言及されている。一定の需要は今後も見込まれるため、長期にわたり堅調な状態は続くものと推察される。

3. 大学教科書の出版動向

上述の一般向け図書の時期区分毎の状況を視野に入れつつ、ここではTOEIC対策を基軸とした大学教科書の動向を概観する。ここでも、TOEIC関連書としては、最も一般的なTOEICテストの対策（TOEIC形式の問題の解説・演習、あるいはTOEICで出題される語彙・文法・表現などの解説・演習）に特化した書籍を対象を限定し、一般向け図書と同様に、①TOEIC BridgeないしはTOEICスピーキングテスト／ライティングテストを想定した書籍、②TOEFL（Test of English as a Foreign Language）ないしは英検（実用英語技能検定）の対策を兼ねている書籍、については対象に含めないこととする。

大学教科書の書誌情報を網羅的に掲載した文献は存在しないため、対象とする教科書は大学教科書を扱う出版社の多くが加盟している大学英語教科書協会⁽⁴⁾のホームページにある「教科書検索」機能を用いて抽出した。「英語教科書」「TOEIC/TOEFL」の2項目にチェックを入れて検索を行った結果得られた307点（「英語教科書」の総計は4080点）の内容紹介文を上述の方針に基づいて吟味し、最も古い1995年刊行のものから2014年刊行のものに至るまでの194点を対象とすることにした。

これらの出版年を各社のホームページもしくは各社担当者への問い合わせによって調査した結果、1995年は1冊、1996年は2冊、1997年は0冊、1998年は5冊、1999年は4冊、2000年は6冊、2001年と2002年はいずれも7冊、2003年は16冊、2004年は8冊、2005年は16冊、2006年は18冊、2007年は27冊、2008年は17冊、2009年は14冊、2010年は10冊、2011年と2012年はいずれも11冊、2013年は14冊、2014年は11冊となった。

(4) 大学英語教科書協会は、朝日出版社、郁文堂、英光社、英潮社フェニックス、英宝社、開文社出版、金星堂、研究社、三修社、松柏社、成美堂、音羽書房鶴見書店、南雲堂、鷹書房弓プレス、の各社で構成される組織であり、1972年に設立された。このホームページを通して、複数社に及ぶ教科書の検索や見本の請求などを一括して行うことが可能である。

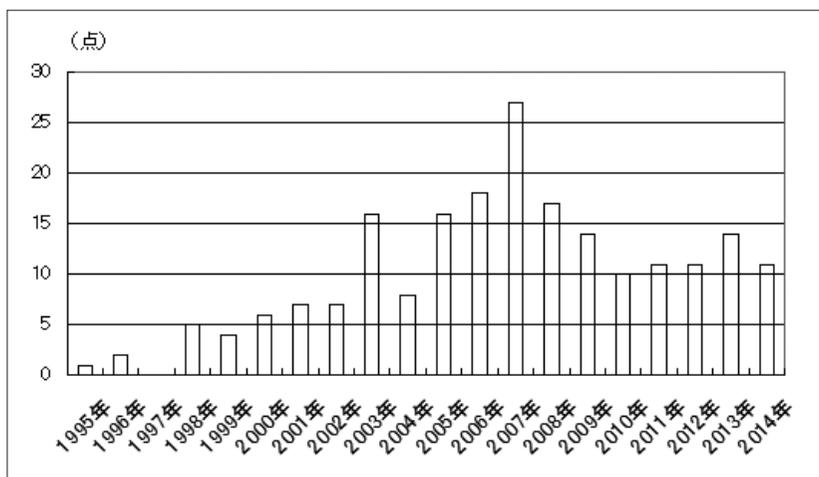


図4 1995年から2014年までの大学教科書の出版点数

1995年・1996年は一般向け学習書におけるTOEIC関連書の市場の実質的な形成期と考えられる第2期に相当し、大学設置基準の大綱化に伴うカリキュラム改革が進められた時期でもあることを先に言及した。この時期あたりから各大学で資格試験対策に特化した科目が新設されたり、既存の英語科目の枠内で資格試験対策を取り入れたりする動きが徐々に見られるようになってきたことに鑑みると、この時期は大学教科書におけるTOEIC関連書の市場の萌芽期としても注目すべき時期といえよう。

第3期に相当する1997年から2005年にかけては、一般向け学習書におけるTOEIC関連書の市場の成長期であるが、大学教科書の市場では1997年刊行のものが見られないものの1998年から2002年にかけては総じて着実に刊行点数が増えてきた形成期、2002年に比べて倍以上となった2003年から2005年は成長期と見ることができよう。毎年着実にTOEIC関連の新刊書を刊行する出版社が出現するようになったのも2003年からであり、この頃からTOEICテストを視野に入れた授業が多く大学の増加してきたこととも符合する。

2006年にTOEICテストのリニューアルが行われたことを契機に、大学教科書においてもTOEIC関連書の新刊がさらに増え、翌2007年には遂に最多の27点に達した。ここまでが引き続き成長期であり、以降は10点台に減少しているものの着実に刊行が続いている安定期といえよう。

4. 総括

以上のようなTOEIC関連書の出版動向の分析からも、TOEICは英語学習上、大きな位置を占める存在としてなっていることが分かる。かつての大学英語教育といえば、「英米小説を訳読する授業（講読）」が主体であり、現在も世間的にはこのイメージがまだ根強く残っている感があるが、現在は上述の背景から、小説を教材にした授業よりもTOEIC対策の教材を用いた授業の割合が増加しており、このようなイメージと実態とはかなり異なるものとなった。しかし一方で、このような変化については、特に文学系の英語教員から疑義が示されることも多い。以下で

はこのような状況下、大学英語教育におけるTOEIC対策をどのように位置づければよいかということについても考察を加えておきたい。

TOEICには、各自の英語能力を学習者自身あるいは教員が把握するための指標という側面と、英語能力を対外的にアピールできる通用度の高い資格という側面の両面があると考えられる。英語の自己学習あるいは授業では、英語能力の目標設定と現状把握に資する手段として活用するにとどめ、試験勉強自体が目的とならないようにすることが本来的なあり方であろう。

しかしながら、最近の大学ではキャリア教育も重視されるようになってきており、その一環として学生の資格取得を奨励・支援する必要性も高いことに鑑みれば、TOEICの後者の側面もやはり視野に入れざるを得ないということもまた事実であろう。多くの大学でTOEIC対策に特化した科目(科目名の中にTOEICが含まれる)を新設したり、従来から存在する科目でTOEIC対策を加味したりするなどといった対応がなされている背景には、このような現状認識もあるものと考えられる。

日本では英語教育を「教養派」対「実用派」の論争⁽⁵⁾に象徴される対立図式で捉える風潮が強いため、ともするといずれか一方に傾斜した議論が展開されがちであるが、大学英語教育では、TOEIC対策という実用的な授業と、大学ならではの特に人文(科)学的な教養(これは高等学校外国語科の目標となっている「言語や文化に対する理解」にも資するものと捉えたい)の深化に資することを旨とした授業の双方を提供する必要がある。

かつては大学英語教育批判の際に必ずと言ってよいほど引き合いに出されてきた「英米小説の訳読」も、ともするとTOEIC対策のみに終始しがちな現在だからこそ、その意義は本当に失われたのか、再検討の余地がある。英語の背景にある文化に触れて新しい視点を発見すること、そこから改めて日本の文化を見直すこと、英語圏の人々と話題を共有できるようにすること、などは一見、実際のコミュニケーションに直接役立たないように思われがちな「英米小説の訳読」という、人文系のバックグラウンドを有する英語教員によって展開される授業形態からも可能であろう。勿論、これは単にかつてのような授業形態にそのまま逆戻りすればよいということでは決してなく、実用志向の授業との関わりを明確に認識しつつ、また「活字離れ」が喧伝されて久しい現代の学生の興味・関心を喚起する工夫も凝らした上で、昔ながらの訳読の良さを生かした授業を展開する方途を模索することが求められる⁽⁶⁾。

(5) 最もよく知られているのは、平泉・渡辺(1975)としてまとめられたものである。なお、主要な教養派と実用派のそれぞれの主張内容を整理・総括し、現代的視点からこれらの止揚を図ることの重要性を論じた文献としては、齋藤(1996)があげられる。

(6) 文学作品を用いたリーディングを基軸に据えた大学教科書としては、研究社から同時期に出版されている齋藤・中村(2009)と葉袋(2009)が特に注目に値する。TOEIC関連書の出版点数とTOEICの受験者数が(当時の時点では)最も多かった2008年の翌年に刊行されたことの意味は大きい。いずれも大学での英語教育がTOEIC対策など実用偏重になりがちなことへの疑義から出されたものであるが、特に後者は小説を読むことを望む学生が多いという調査結果に基づいており、TOEIC対策を中心とした英語教育へのアンチテーゼとしての姿勢が色濃く反映されている。しかしながら、一方で葉袋自身も一般向けのTOEIC関連書として葉袋(2000)を著していたことは興味深い。

また、文学専攻の英語教員の立場から具体的な文学作品の抜粋に即して英語教育のあり方を考究した論文としては、松村(2009)があげられる。

TOEIC対策は街中の英語学校でも可能であるが、このような教養志向の授業は英語学校では到底行えるものではなく、大学でしか行うことができない。この意味で教養志向の授業は、大学英語教育のコア・コンピタンスの一環ともなり得るはずである⁽⁷⁾。このコア・コンピタンスが社会的にも評価されるようにするためには、英語圏の文化に触れることによって得られる知的な発見・楽しみ・喜びや実り豊かなコミュニケーションの支えとなる教養などの価値を得られるようにすることも、TOEIC対策と同様に大学英語教育の大きな役割であるということを明確に訴求していく必要がある⁽⁸⁾。

加えて、大学英語教育は高校までの英語教育と異なり学習指導要領に基づくものではないため、内容の自由度が高いということもコア・コンピタンスとなり得る利点としてもっと再評価されてよいであろう。一般に同じ名称の科目で内容の「ばらつき」が生ずることは「是正すべきこと」として専ら否定的に捉えられがちであり、テキストや内容の共通化が図られることも最近では多くなってきたが、英語の場合はむしろ、文学的な作品の精読に重点を置く授業、文法事項の習得に重点を置く授業、口語的なコミュニケーションに重点を置く授業、発音指導に重点を置く授業、専門科目との連携を意識した内容の英語を扱うことに重点を置く授業、などといったように、各教員の英語教育に対する考え方やアプローチの違いを可能な限り尊重し、内容の「ばらつき」を「多様性」として肯定的に捉え直す方が有意義なのではなかろうか。テキストや内容の多様性を尊重することは、学生の英語学習に対する多様な考え方や興味・希望に応える可能性を高めることにもつながるものと考えられる。同じ名称の科目としての共通性を重視するのであれば、内容よりも英語能力の目標の共通性を第一に考慮する方が妥当であろう。大学におけるTOEIC対策は、同一科目名の下で多様な授業が展開されている場合に、英語能力の目標の共通性を持たせる一助としても活用できるものと考えられる。

TOEIC関連書は新刊が毎年数多く刊行されている。TOEIC対策に際しては、各教員がこのようなTOEIC関連書の刊行状況にも十分目配りし、各授業の受講者に適したものを推薦できるようにすることも求められよう。このような点は英語教育の論議で言及されることがあまりないが、大学の授業というものは、そもそも理念上は学生の自学自習を前提としたものであることに鑑みれば、自学自習に資する本のガイダンスということも有益かつ重要な任務となり得ると考えられるからである。語学学習の性質上、授業を通しての学習のみではどうしても時間的また分量的に不十分とならざるを得ないことを踏まえ、教員がこのような形で授業外の自学自習を支援・促進するような手立てを講ずることもまた重要である。これはまた比較的容易に取り組むことができる授業改善策ともなろう。TOEIC対策を自学自習支援・促進の一環としても明確に位置づけ、授業でのTOEIC対策は自学自習のペースメイキングに資する目的で行うものと捉えること

(7) 「コア・コンピタンス」とは経営(学)用語で、「顧客に対して、他社にはまねのできない自社ならではの価値を提供する、企業の中核的な力」を意味する。企業の事例では、製品技術やビジネスモデルなどが取り上げられる。

(8) 現在の高等学校の英語教育では新しい学習指導要領に基づき、「リーディング」という科目が廃止されたため、読み応えのあるテキストをじっくり読んで思考を深めるというような時間をかけた訳読がしにくくなる懸念がある。菅原(2011)では、「訳読」の意義・重要性との関わりで、今後の高等学校の英語教育の方向性に対する危惧が述べられている。

が望まれる。本稿で用いた『BOOKPAGE 本の年鑑』は、掲載されている全ての本に内容紹介文としての「要旨」が添えられているので効率よく適書の選定ができ、教員にとっても有用なツールといえる。

このようなツールを用いれば、年ごとにそれぞれの本を、対象としているスコア、セクションないし領域（リーディング・リスニング、あるいは語彙・文法など）、構成（解説型・模試型など）といった項目によってさらに細かく分類し、項目ごとの集計・分析を行うことも可能である。本来はここまで行うべきところであるが、本稿では紙数の関係上、全体的な出版動向に限り分析対象としたので、これについては今後の課題としたい。

引用・参考文献

- Hamel Gary & Prahalad C.K., 『コア・コンピタンス経営：大競争時代を勝ち抜く戦略』 [Competing for the future] 一條和生訳、日本経済新聞社、1994.
- 齋藤栄二、『英語授業レベルアップの基礎』、大修館書店、1996.
- 斎藤兆史・中村哲子、『文学で学ぶ英語リーディング』、研究社、2009.
- 菅原克也、『英語と日本語のあいだ』、講談社、2011.
- 大学英語教科書協会ホームページ
<http://www.daieikyo.jp/aetp/>（最終確認：2015年8月25日現在）
- 平泉渉・渡部昇一、『英語教育大論争』、文芸春秋、1975.
- 松村延昭、「消え去るのか、英語教科書としての文学作品—大学英語授業における文学テキスト—」、『同志社女子大学 総合文化研究所紀要』、第26巻、2009、pp.55-65.
- 葉袋善郎、『TOEIC スーパートレーニング 基礎文法編』、研究社、2000.
- 葉袋善郎、『名文で養う英語精読力』研究社、2009.
- 文部科学省、『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想の策定について』、2002.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm（最終確認：2015年8月25日現在）
- 山田拡、「語学関連資格試験-TOEICテストを中心に」、『日販通信』、第798号、2006、pp.14-20.